

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2011.4.1～2011.4.30受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

外国人地方参政権付与に関する日本人の意識調査

金 愛慶 名古屋学院大学論集 社会科学篇 47-2 10.10
 「学問の英語化」が生む帰結 林 香里 情報学研究 学環(東京大) 79 10.11
 特集 新採教員を孤立させないために クレスコ 117 10.12

「多忙と孤独」だった1年目の私を支えてくれたもの(松本佐希子) 新採教師たちの「困難」から「希望」への途を求めて(久富善之) 1年目の教員の困難を打開するために(蟹澤昭三) 次代を担う新採教員を職場全体で支える職場づくりを(池谷 正)

2007年統計法といわゆる「基本計画」について 浜砂敬郎 経済学研究(九州大) 77-1 10.6

特集 今こそ人権回復を求めて 国際人権法と日本軍性奴隷制度 女性・戦争・人権 10 10.12

「慰安婦」訴訟・再考(報告)(阿部浩己) 日本軍「慰安婦」問題と立法の提案(報告)(戸塚悦朗) フィリピン人出稼ぎ労働者と元「慰安婦」を巡るフィリピンの政治風刺漫画の表現について(ヘレン・ユール・リベラ訳・解説:澤田公伸) 日本軍性奴隷制と複合差別(報告)(元百合子) 女性国際戦犯法廷と法の可能性(下地真樹) インドにおけるDV法の制定とその実施状況(清末愛紗)

特集 仕事 子育て 両立を可能にするために まなぶ 640 10.11

いたれり、つくせり……でも減り続ける出生数(杉山杏子) 会社 育児中の社員 赤ちゃん 最適な働き方は? (矢野豊子) 「男」中心の私鉄職場労働運動を通じて変えていきたい(松下翔) 育児短時間勤務制度を取得して(山口真希) 子どもと子育てを社会全体で支えます(吉田昌哉) “わが子” 育てから “ひとの子” 育てへ(渥美雅子)

*東アジア共同体の可能性 佐藤東洋士, 李恩民編著 御茶の水書房 A5.555 06.7

*革命の秋 アントニオ・ネグリ著 長原豊, 伊吹浩一, 真田満訳 世界書院 B6.534 10.12

*逆走する民主党政権 東京自治問題研究所 A5.102 10.12

*社会調査史のリテラシー 佐藤健二 新曜社 A5.604 11.1

*初期マルクスを読む 長谷川宏 岩波書店 B6.219 11.2

*談論風発アーカイブ 2002-2010 荒又重雄編 北海道雇用経済研究機構 B5.115 11.2

*政治広告の研究 李 津娥 新曜社 A5.210 11.3

*石炭研究資料叢書 No.32 九州大学記録資料館 B5.220 11.3

*北海道再生のシナリオ 4 荒又重雄, 松本懿編 北海道雇用経済研究機構 A5.127 11.3

*住谷文庫目録 群馬県立図書館 B5.555 90.3

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

UNICEFのジェンダー統計 伊藤陽一 統計研究参考資料(法政大) 109 10.10

2. 労働論			
生産的労働についての一考察	馬場雅昭	阪南論集社会科学編	46-1 10.10
7. 社会保障論			
新しい「分かち合い」の時代にむけて（講演）（神野直彦）		社会運動	368 10.11
8. 社会福祉論			
高齢者介護における異文化コミュニケーション問題	田辺毅彦, 杉岡直人, 岡田直人, 木下武徳	北星学園大学文学部北星論集	48-1 10.9

II 労働問題

20. 総記			
特集 日本の大企業の罪と罰	都市問題		101-12 10.12
大企業と大学教育（竹内 洋）日本企業は、法人税をどれだけ払ってきたか（北村龍行）大企業と中小企業（中沢孝夫）雇用と働き方・働かせ方から見たCSR（伍賀一道）企業社会日本の誕生と変遷（森岡孝二）			
21. 雇用・労働市場			
特集 円高と雇用 その影響と課題	ビジネス・レーパー・トレンド		429 10.12
円高と日本の雇用（辻村江太郎）特区法人減税・BKN・外国人雇用税（洞口治夫）円高を乗り越える雇用のあり方（宮川努）デフレ・スパイラルを断ち切る雇用戦略の重要性（樋口美雄）雇用対策、三つの「逆説」（山口義行）国際貿易と労働市場の硬直性（若杉隆平）急速な円高の下、今後の日本経済と雇用を考える（伊藤正一）正規労働者と非正規労働者間で社会的連帯を（大沢真知子）円高と中小企業（清成忠男）雇用の源泉は海外直接投資に（小池和男）攻撃型ミッドフィルダー産業で雇用を創る（小林良暢）円高、海外派遣者増、および、その人的資源管理への含意（白木三秀）通貨高状況下の雇用とキャリア（諏訪康雄）			
私立大学職員の就業形態の変遷に関する一考察	小室昌志	評論・社会科学（同志社大）	93 10.9
終身雇用制：再考	岡本大輔	三田商学研究（慶応義塾大）	53-3 10.8
23. 賃金問題			
特集 労働者への企業利益の配分について考える	電機連合NAVI		34 10.11/12
賃金と所得分配（石水喜夫）日立労組における総合労働条件改善闘争の取組みと課題について（安 慎也）アメリカ企業のボーナスの実情（笹島芳雄）			
特集 ニッポンの賃金格差	ひろばユニオン		585 10.11
労組の課題 どうする賃金格差（團野久茂）大手と中小 格差解消への道のり（田村雅宣）非正規雇用この理不尽均等待遇を（鴨 桃代）女は家庭？なくそう性別役割分業（岡本直美）			
アメリカの大学教員の評価・処遇システム	樋口純平	和歌山大学経済学部研究年報	14 10.9
24. 労働時間			
特集 実績あり 労働時間対策	ひろばユニオン		586 10.12
残業・年休徹底した労働時間管理（太田光紀）取り組もう「年休切り捨てゼロ」（石黒 謙）「休息时间」導入で安全・健康守る（藤井 淳）業界初所定労働1900時間台を実現（松谷和重）			
特集 労働時間をめぐる諸問題	職場における取り組みの現状と今後の政策的課題	労働調査	491 10.10
UIゼンセン同盟の労働時間に関する課題への取り組み（千頭洋一）電力総連における労働時間への取り組み（清水和志）フード連合における「時短2000ゼロ」のとりくみ（栗田 博）情報サービス産業における労働時間の現状と課題（永吉一臣）労働に充てる時間をもっと大切に使おう（西尾 清）さあ自分時間、金曜は午後4時終業（鈴木恵子）日本の労働時間の課題と解決のための方向性（大沢真知子）イオンにおける労働時間への取り組み（西川聡, 上山功樹）情報労連におけるインターバル規制の取り組み（縄倉 繁）			
ワークライフバランス施策と働き方の風土改革	田中恭代	労働法学研究会報	2489 10.11.15
26. パート・派遣労働			
就業の非雇用化と労働者性の課題（講演）（野田 進）		月刊労委労協	655 10.11
非正社員の活用リスクに関するノート	本田一成	国学院経済学	59-1 10.10
*ドキュメント請負労働180日	戸室健作	岩波書店	B6.221 11.2

28. 女性労働				
女性雇用と企業のパフォーマンス	野村友和, 劉文君	国民経済雑誌 (神戸大)	202-4	10.10
中国市場経済下の女性労働と法	オランゲレル	労働法律旬報	1730	10.10下旬
30. 若年労働				
*就活とブラック企業	森岡孝二編	岩波書店	A5.63	11. 3
31. 中高年労働				
特集 定年退職と継続雇用 その現状と課題		ビジネス・レーパー・トレンド	428	10.11
高齢者の雇用・採用に関する調査 (藤井宏一) 「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」からみた60歳代前半層の就業と生活 (大塚崇史) 在職老齢年金が高齢者の就業意欲と所得分配に及ぼす影響 (浜田浩児) 定年後の職場とは (奥津真里)				
32. 障害者労働				
精神障害者の就労は増えたのか	山村りつ	評論・社会科学 (同志社大)	93	10. 9
*難病・発達障害・高次脳機能障害の「その他の三障害」者の効果的な就労に向けた調査研究事業報告書		おーさぁ健軍くらしささえ愛工房	A4.178	10. 3
35. 労災, 職業病, 健康問題				
NTT東日本事件行政訴訟控訴審勝利判決報告	竹中雅史	季刊労働者の権利	287	10.10Autumn
大阪泉南アスベスト国賠訴訟	鎌田幸夫	季刊労働者の権利	287	10.10Autumn
特集 交通労働者の労働実態		季刊労働者の権利	287	10.10Autumn
タクシー労働者の労働実態 (菊池和彦) 全日空佐賀便機長労災事件高裁判決 (米倉 勉) JR東日本の職場実態について (矢部雄一) 規制緩和がバス労働者に与えた影響と私鉄総連の取り組み (瀬森理介) 航空機客室乗務員の労働実態 (森 陽子)				
中部電力アスベスト裁判勝利和解報告	渥美玲子	季刊労働者の権利	287	10.10Autumn
過労死・過労自殺における企業の責任とその対策	松丸 正	労働法学研究会報	2490	10.12. 1
「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」の慢性ストレス評価の課題	田中建一	労働法律旬報	1731	10.11上旬
37. 勤労者意識				
*明るい展望のもてる社会にむけて		全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.129	11. 2

III 労働運動

40. 総 記				
企業内労働紛争の解決と予防 (講演) (山川隆一)		月刊労委労協	654	10.10
公務員制度改革と公務員の紛争処理制度 (講演) (島田陽一)		月刊労委労協	654	10.10
労働紛争解決制度に関する連合の考え方 (講演) (新谷信幸)		月刊労委労協	654	10.10
特集 合同労組		日本労働研究雑誌	604	10.11
合同労組の現状と存在意義 (呉 学殊) 合同労組運動の歴史 (インタビュー) (松井保彦 ききて: 戎野淑子)				
合同労組の提起する法的課題 (道幸哲也)				
41. 労働組合・運動論				
特集 労働運動 次ぎへの闘い		科学的社会主義	152	10.12
相鉄労組の闘い (上) (高橋廣康) 広島電鉄の雇用・労働条件をめぐる (宮川敏一) 「労働者性をめぐって」闘う現場から (稲村 守) 国労と労働者運動の再生をめざそう (早田昌二郎)				
43. 地域別, 産業別共闘				
*全建総連50年誌 全建総連50周年記念事業プロジェクトチーム編		全国建設労働組合総連合	A4.131	11. 1
*労働組合ガイドブック 1 第2版		労働研究センター編 日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.71	11. 2
*東京自治労連20年の歩み		東京自治労連20周年記念誌編集委員会編 東京自治体労働組合総連合	A4.88	11. 3
46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)				
都庁職員の超勤手当 (残業代) 請求事件	笹山尚人	季刊労働者の権利	287	10.10Autumn

54. 労働者福祉・協同組合運動

- 特集 「ワーカーズ協同組合」が社会と労働の座標軸を変えるために 社会運動 368 10.11
 既存の生産協同組合運動との連携を（樋口兼次）労働法の適用範囲の拡張の可能性について（インタビュー）
 （大内伸哉）イタリア協同組合の組合員に対する労働法上の保護（大木正俊）

IV 経営労務

60. 総記

- * 経営労働政策委員会報告 2011年版 日本経済団体連合会編 日本経団連出版 A4.78 11. 1

61. 人事・労務管理

- 日本通運の冷酷な人事管理に勝利した！ 伊藤幹郎 季刊労働者の権利 287 10.10Autumn
 テレワークの現状と課題 安達房子 京都学園大学経営学部論集20-1 10.10
 小池和男『海外日本企業の人材形成』をめぐって（2） 公文 溥 経済志林（法政大） 78-2 10.10
 有期労働契約研究会報告書のポイント 溝上憲文 先見労務管理 1405 10.11.25
 現代中国の商業企業における仕事管理と雇用管理の実態 竇少杰、晋潔 評論・社会科学（同志社大） 93 10. 9
 * 懲戒権行使の法律実務 石寄信憲 中央経済社 A5.312 11. 3

64. 定年制、退職金、企業年金

- 特集 企業年金連合会 働く人の年金フォーラム 企業年金 376 10.12
 企業年金の財政運営基準について（講演）（五十里篤）確定拠出年金の発展、新たな展開のために（講演）（秦
 穰治）企業年金制度を巡る課題と展望（講演）（中村博治）企業年金の資産運用に関する調査研究（講演）（荻
 島誠治）
 ドイツにおける企業年金の役割と普及促進策 渡邊絹子 週刊社会保障 2603 10.11. 8

66. 教育・訓練

- 特集 職業訓練のこれから 都市問題 101-12 10.12
 日本型雇用システムと職業訓練（濱口桂一郎）地域における公共職業訓練の今日的展開と役割、機能（永田萬
 享）困難な条件をもつ若者に対する就労支援（宮本みち子）学校教育の職業的意義をめぐる課題（本田由紀）
 労働組合による職業訓練（斎藤貴男）
 人を育て企業を伸ばす 浅井紀子 企業と人材 974 10.12
 企業内人材育成の向かうべき道、いくつか 川喜多喬 産業訓練 661 10.12
 特集 21世紀初頭10年の人づくりを振り返る 人材教育 264 10.12
 大転換期の今こそ現場力の強化を（加藤丈夫）勝ち抜く仕組みを綿密につくった10年（松井忠三）「個の自律」
 時代の仕組み構築を急げ（花田光世）「組織」から「個」が主役の時代へ（下山博志）激動の10年と人事・人
 材開発の今後（座談会）（中村剛 山田理 戸谷香織 中澤二郎 聞き手：蕪木健司）
 * 「職人」を教え・鍛え・育てるしつけはこうしなさい！ 阿久津一志 同文館出版 B6.192 11. 2

69. 国際経営労務

- * 「国際競争力」とは何か 友寄英隆 かもがわ出版 B6.144 11. 2
 * 動き出すISO26000 熊谷謙一 日本生産性本部生産性労働情報センター A5.165 11. 3

V 労働・社会政策

70. 総記

- 特集 日本の貧困は「地方」にどう立ち現れているか 貧困研究 5 10.November
 東北地方における貧困（丹波史紀）近畿地方A県における多重債務と貧困（佐藤順子）和歌山県新宮市におけ
 る地域福祉活動と生活困窮者支援（稲田七海）北海道における高齢者の貧困（大友芳恵）九州地方における貧
 困（垣田裕介）
 特集 貧困測定の研究 貧困研究 5 10.November
 「流動社会」における生活最低限の実証的研究（2）（岩田正美、岩永理恵、鳥山まどか、松本一郎、村上英吾）
 近年の日本におけるワーキングプアの特徴と動態（五石敬路）

特集	生活保護・貧困の今日的課題と協同労働の可能性	協同の発見	220	10.11
	地域の資源とつながりながら取り組む（講演）（報告）（榑部武俊）就労支援から考える地域づくりと社会的包摂（パネルディスカッション）（永戸祐三 パネリスト：榑部武俊 西岡正次 小澤真 コメントーター：長友祐三 コーディネーター：田嶋康利 まとめ：田中羊子）			
	子ども手当に関するノート：世代間格差是正の視点から	吉岡真史	経営と経済（長崎大）	90-1/2 10.9
	貧困世帯の特性と貧困の要因	本台 進	経済論集（大東文化大）	95 10.7
特集	提言「子ども・子育て新システム」を考える		月刊福祉	93-14 10.12
	子ども・子育て新システムと幼保一体化（山縣文治）子ども・子育て新システムを考える（菊池繁信）本当の意味での子育ての社会化を実現するために（榑原智子）子ども・子育て新システムをどう考えるか（普光院亜紀）子ども・子育て新システムの財政問題（駒村康平）児童福祉としての保育と子ども・子育て新システム（松本伊智朗）イギリスの制度が新システムに与える示唆（埋橋玲子）			
	子どもの貧困と日本没落	高橋紘一	週刊社会保障	2605 10.11.22
	貧困への複眼的アプローチ	菊池馨実	週刊社会保障	2607 10.12.6
	「ワークフェア」は貧困を解決できるか？（2）	都留民子	賃金と社会保障	1526 10.11下旬
特集	「地方主権改革」はだれのためか		賃金と社会保障	1525 10.11上旬
	地方分権と補完性原則（インタビュー）（進藤兵 インタビュー：賃金と社会保障編集部）地域主権改革によるナショナル・ミニマムの破壊（久保木匡介）			
特集	再考、貧困問題		部落解放	638 10.12
	貧困問題を超えて（北口末広）政権交代で、貧困の現場はどう変わったか（赤石千衣子）生活権の奪還のために（山森亮）ナショナル・ミニマムの今日的課題（金澤誠一）			
特集	就職困難者の就労と生活		部落解放研究	190 10.11
	就職困難者の就労と生活（1）（福原宏幸）就職困難者の就労と生活（2）（李 嘉永）就職困難者の就労と生活（3）（内田龍史）			
	*福祉国家実現へ向けての戦略	藤井 威	ミネルヴェア書房	A5.265 11.2
76. 社会保障政策				
	給付つき税額控除と子ども手当の貧困削減効果	田中聡一郎、四方理人	貧困研究	5 10.November
	2012年に向けた介護保険の課題（3）	池田省三	介護保険情報	11-8 10.11
特集	利用者から見た制度改正の課題		介護保険情報	11-8 10.11
	軽度者への生活援助は保険給付で継続を（インタビュー）（木間昭子）自立支援の理念を基本に利用者・家族支援の徹底を（インタビュー）（島村八重子）ビジョンを示し「給付と負担」の国民的な議論を（インタビュー）（齊藤秀樹）			
特集	検証・障害者制度改革		季刊福祉労働	129 10Winter
	政治に関わるに際して（立岩真也）新法は権利条約と基本合意を基本に（太田修平）自立支援法から「障害者の社会生活の支援を権利として総合的に保障する法律」へ（藤岡 毅）地域移行・地域生活の権利（竹端 寛）住めば都なの？（大島由子）国際障害者年三十年目の今こそ、制度改革の正念場（栗原 久）インクルーシブ教育（共生・共学）への制度転換に求められているものは（吉田淳一）障害のある人の医療・福祉制度をインクルーシブなものに（池原毅和）情報アクセス・コミュニケーション保障を権利に（白井久実子）実現したい障害に基づく差別をなくす法律と条例（平野みどり）モニタリングシステムと権利救済（金 政玉）			
特集	政権交代と医療・福祉政策の転換 後期高齢者医療と介護、ポスト障害者自立支援法		国際経済労働研究	1005 10.11/12
	介護保険10年、現場を担う専門職養成はいま（松木宏史）障害者制度改革の論点（中原 耕）後期高齢者医療制度のその後をめぐって（崔銀珠、埋橋孝文）			
特集	高齢社会—介護・医療を考える 下		社会主義	582 10.12
	北海道の医療環境の現状と課題（真壁英治）都立病院の現状について（古川悦子）今、何が起きているか—医療改革の全貌（瀬戸真一郎）			
	健康保険組合マネジメント評価指標の開発（上）			
	安倍孝治、篠原信夫、池田俊也、武藤正樹		社会保険旬報	2441 10.11.11
	高齢者医療制度改革と費用負担	土田武史	週刊社会保障	2604 10.11.15

ドイツにおける社会保障の動き	真野俊樹	週刊社会保障	2604	10.11.15
介護保険の長期戦略	棕野美智子	週刊社会保障	2605	10.11.22
協会けんぽ福岡支部評議会意見	石田重森	週刊社会保障	2603	10.11. 8
社会保障とローカリズム	秋元美世	週刊社会保障	2607	10.12. 6
「介護の社会化」の追及は権利としての介護保障の実現	内海聡子	人権と部落問題	62-14	10.12
生活保護受給者の就労支援プログラムの効果と課題	丸山 桂	成蹊大学経済学部論集	41-1	10. 7
福祉国家型公共の拡充をめぐる現代の対決点	二宮厚美	前衛	866	11. 1
医療保障制度の財源調達方法並びに支払い方式に対する評価について	田畑雄紀	千里山経済学（関西大）	44-1	10. 9
特集 「地域主権改革」と保育政策		賃金と社会保障	1526	10.11下旬
児童福祉施設最低基準をめぐる法的諸問題（田村和之）	地域主権改革と保育政策（伊藤周平）			
就労支援事業会計処理基準の吟味	大原昌明	北星学園大学経済学部北星論集	50-1	10. 9
77. 社会福祉政策				
「高齢者にやさしい都市づくり」（シンポジウム）				
	（宮本真司 川井一心 山下俊史）	ComCom	520	10.12
家計構造からみる成人期知的障害者のいる家族の貧困	田中智子	貧困研究	5	10.November
児童養護施設で生活する子どもたちの退所の様相	谷口由希子	貧困研究	5	10.November
障害と貧困	藤原里佐	貧困研究	5	10.November
雇用を可能な限り継続社会参加のサービスを利用しソフトランディングを	田谷勝夫, 伊藤信子	介護保険情報	11-8	10.11
「ソーシャルワーク実習」考	河 幹夫	月刊福祉	93-14	10.12
居宅介護支援事業所における診療情報の入手の実態と影響要因	五十嵐歩, 山下悦子, 山田ゆかり	厚生指標	57-13	10.11
知的障害者のグループホームにおける職員の業務に関する考察	中野加奈子, 田中智子	厚生指標	57-13	10.11
特集 地域生活と防災		ノーマライゼーション	30-11	10.11
大阪・城東区地域自立支援協議会の防災の取り組み（八幡隆司）	グループホーム火災にどう対応するか（大西一嘉）	聴覚障害者の防火・防災対策について（栗野達人）	生活支援センターと地域生活者の防災の取り組み（本田隆光）	総論・障害のある人の地域生活と防災（水村容子）
高齢者福祉施設生活相談員が必要と認知する対人福祉サービスの構造化	井上祐子	評論・社会科学（同志社大）	93	10. 9
特集 人にやさしい介護		労働の科学	65-12	10.12
デンマークに学ぶやさしい介護（小島ブンゴード孝子）	介護労働における筋骨格系障害の予防対策（岩切一幸）	介護と介護支援機器（市川 洵）		
78. 労働法				
労働審判の現状と今後の動向（使用者側の視点から）	峰 隆之	労働法学研究会報	2488	10.11. 1
「手続的規制モデル」は労働法の未来を語りうるか	毛塚勝利	労働法律旬報	1731	10.11月上旬
公務員の労働基本権問題	岡田真理子	和歌山大学経済学部研究年報	14	10. 9
* 授業で使える働く前に知っておきたい基礎知識	教科書版 あったかサポート（販売：阿吽社）		B5.149	10.12
79. 労働判例				
労働組合法上の労働者	川口美貴	月刊労委労協	655	10.11
やはりこれは労組法の転覆	城塚健之	季刊労働者の権利	287	10.10Autumn
事業場外みなし労働をめぐる最新重要判決速報	棗 一郎	労働法学研究会報	2488	10.11. 1
公立病院における清掃業務のアウトソーシングとドイツ民法六三 a 条の適用	松井良和	労働法律旬報	1730	10.10下旬
特集 東京海上日動・外勤社員制度廃止事件		労働法律旬報	1730	10.10下旬
職種限定契約認定, 事前差し止め判決をうけて全面解決（牛久保秀樹）	何が裁判をうごかしたのか（吉田有秀）			
大阪泉南アスベスト国賠訴訟	鎌田幸夫	労働法律旬報	1731	10.11月上旬

80. 労働委員会

* 神奈川県労働委員会年報 平成22年	神奈川県労働委員会	A5.365	11. 3
* 千葉県労働委員会年報 平成22年	千葉県労働委員会事務局	A4.163	11. 3
* 新潟県労働委員会年報 平成22年版	新潟県労働委員会事務局	A5.61	11. 3
* 大阪労委年報 平成22年	大阪府労働委員会事務局	A5.1252	11. 3
* 京都府労働委員会年報 平成22年版	京都府労働委員会事務局	A4.106	11. 3
* 京都府労働委員会年報別冊 平成22年版	京都府労働委員会事務局	A4.26	11. 3
* 熊本県労働委員会年報 平成22年版	熊本県労働委員会事務局	A4.82	11. 3

VI 世界労働

90. 総記

特集 企業と労働をとりまく国際基準の新潮流	世界の労働	60-11	10.11
国際労働基準とCSR (小畑史子) CSRの潮流とこれからの企業行動 (松本恒雄) 「OECD多国籍企業行動指針」の改訂をめぐって (清水 亨) CSRと企業経営の国際環境 (齋藤哲男) 企業の社会的責任と労働組合 (逢見直人) 国際枠組み協定 (GFA) の現状と課題 (栗原 啓) ISO26000 (組織の社会的責任) の概要 (熊谷謙一)			

93. ヨーロッパ

An analysis of the impact of the finance act 2008 on Non-domiciled workers in the United Kingdom	Paul Bird	京都学園大学経済学部論集	20-1	10. 9
* 現代ロシアの貧困研究	武田友加	東京大学出版会	A5.259	11. 2

95. 北アメリカ

* アメリカの労働組合運動	チャールズ・ウェザーズ著 前田尚作訳	昭和堂	A5.242	10.12
---------------	--------------------	-----	--------	-------

VII 歴史

100. 総記

* 新島襄全集を読む	伊藤彌彦編	晃洋書房	A5.281	02. 3
* 部落文化・文明	川元祥一	御茶の水書房	A5.360	10.11
* 1950年代	鳥羽耕史	河出書房新社	B6.222	10.12
* 日本と朝鮮の一〇〇年史	和田春樹	平凡社	B40.255	10.12
* 徐勝の東アジア平和紀行	徐 勝	かもがわ出版	B6.295	11. 2
* 都史資料集成 第10巻 (CD-ROM付)		東京都	A5.813	11. 2
* 焼きつくされた町と人びと	早乙女勝元監修 東京大空襲・戦災資料センター編	新日本出版社	B5.40	11. 2
* 連続講義一九六〇年代未来へつづく思想	高草木光一編	岩波書店	A5.301	11. 2
* 近現代日本人物史料情報辞典 4	伊藤隆, 季武嘉也編	吉川弘文館	A5.456	11. 3
* 東京空襲19人の証言	有馬頼義編	講談社	B6.460	71. 8
* ある保守政治家	居安 正	御茶の水書房	B6.261	87. 1

101. 生活・労働史 (日本)

* ヤマの話を開く会 記録集	石川孝織編	釧路市立博物館	A4.103	11. 3
----------------	-------	---------	--------	-------

102. 生活・労働史 (外国・国際)

ニューディール期GM社に関する雇用慣行研究考	高田 聡	商学討究 (小樽商科大)	61-1	10. 7
------------------------	------	--------------	------	-------

105. 社会事業・慈善事業史

* 石井十次の残したもの	100周年記念誌委員会編	石井記念愛染園隣保館	A5.610	10.11
--------------	--------------	------------	--------	-------

107. 社会・労働政策史 (外国・国際)

1979年以降のイギリスの経済政策 (2) (上) ~ (下)	櫻井幸男	大阪経大論集	61-2,61-3	10.7,10. 9
---------------------------------	------	--------	-----------	------------

108. 労働運動史 (日本)

戦前昭和期の労働組合 厚い中堅層の形成 (2)~(3)	小池和男	経営志林 (法政大)	47-2,47-3	10.7,10.10
佐々木仁三郎「北海道炭鉱汽船株式会社職員組合労働運動史」(四), (六)	大場四千男	北海学園大学学園論集	143,145	10.3,10. 9

110. 社会主義運動史（日本）				
* 私は何をしたか	栗林一石路を語る会編著	信濃毎日新聞社	A5.314	10.10
* 大逆事件と紀南の初期社会主義者	紀南・初期社会主義者に学ぶ会他	労働大学近畿支局	A5.46	10.8
* 貴司山治研究（付：貴司山治全日記DVD）	貴司山治研究会編	不二出版	A5.478	11.1
* 小林多喜二草稿ノート・直筆原稿 DVD版	小林多喜二直筆資料デジタル版刊行委員会編	雄松堂書店	A5.8	11.2
* 鈴木茂三郎	佐藤 信	藤原書店	B6.242	11.2
112. 諸社会運動史				
常東農民運動に関する覚書（上）	柴山健太郎	労働運動研究	27	10.12
* 蒼空に梢つらねて	「北大5.16集会報告集」編集委員会編	柏艸舎（発売：星雲社）	A5.401	11.2

東日本大震災による被災地の図書館・ 資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ

閲覧 法政大学大原社会問題研究所は、労働問題・社会問題の調査研究と同時に、専門図書館としてライブラリーを一般公開しています。所蔵図書資料の閲覧・利用を希望される方は、どなたでも利用可能です。学生証、身分証等は不要です。

研究所刊行物の無償提供 研究所刊行物で在庫のあるものについて、機関を対象に無償で寄贈します。送料は研究所で負担します。在庫リストに載っていないものについてもご希望がありましたらおしらせください。できるだけ対応します。

複写の郵送サービス 研究所では個人・機関を対象に文献複写の郵送サービスを行っています。通常1枚40円＋送料実費ですが、20枚までは無料、それ以上は法政大学の学内者料金（1枚10円）、送料無料でお受けします。

郵送貸出し 一般図書について通常は、機関を対象に行っていますが、被災地に限って研究者個人（教員・学生・一般）に対してもお受けします。3冊・1か月以内です。なお、返却の際の送料はご負担いただきます。

申込み、お問い合わせ 法政大学大原社会問題研究所資料係
〒194-0298 町田市相原町4342 Tel:042-783-2305 Fax:042-783-2311 <http://oisr.org>